

解説

FASBの金融資産の分類及び測定に関する公開草案

米国財務会計基準審議会（FASB）国際研究員 かわにし やすのぶ 川西 安喜



はじめに

2013年2月14日、米国財務会計基準審議会（FASB）は、会計基準更新書案（公開草案）「金融商品（全般）（Subtopic 825-10）：金融資産【図表1】金融資産の分類及び測定

及び金融負債の分類及び測定」（以下「本公開草案」という。）を公表した。本公開草案は、金融商品の認識、分類、測定及び表示を扱っている。コメント期限は、2013年5月15日である。

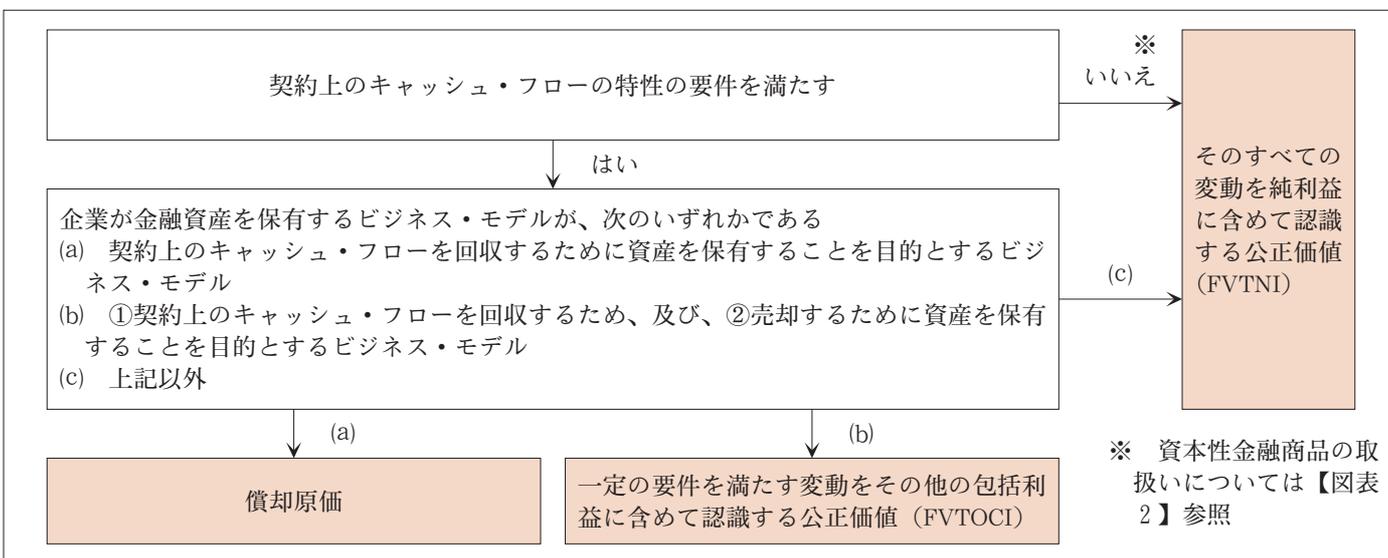
本稿では、本公開草案の概要について解説する。FASBのボード・メンバーやスタッフが、個人の見解を表明することは奨励されており、本稿では、筆者個人の見解が表明されている。会計上の問題に関するFASBの公式見解は、厳正なデュー・プロセス、審議を経たものに限られている。

金融資産の分類及び測定

(1) 概要

本公開草案は、契約上のキャッシュ・フローの特性と、その金融資産を管理する企業のビジネス・モデルに従い、金融資産を分類することを提案している。【図表1】は、これらの要件と分類の関係をまとめたものである。

なお、本公開草案は、金融資産である複合金融商品について、その全体に対して分類を決定することを提案している。すなわち、複合金融商



品をデリバティブ要素と非デリバティブ要素に区分し、それぞれの要素に対して別個に会計処理しないことを提案している。

また、本公開草案は、例外的な取扱いとして、ローン・コミットメント（その契約について権利行使される可能性が契約開始時においてほとんどないものを除く。）等の分類について、権利行使の結果として実行されるローンの分類に従い、分類することを提案している。

(2) 契約上のキャッシュ・フローの特性の要件

契約上のキャッシュ・フローの特性の要件とは、金融資産の契約条件が、特定の日（複数の日であってもよい。）に、元本及び元本の金額に対する利息の支払いのみを表すキャッシュ・フローをもたらすことをいう。ここで、元本とは、金融資産の保有者が当初認識時に移転した金額をいい、利息とは、特定の期間において元本の金額に関連する貨幣の時間価値及び信用リスクに対する対価（流動性リスクに対するプレミアムを含むことがある。）をいう。

本公開草案は、契約上のキャッシュ・フローの特性の要件を満たす金融資産については、ビジネス・モデルの要件を考慮して測定方法を決定することを提案している。契約上のキャッシュ・フローの特性の要件を満たさない金融資産については、当初においても事後においても、そのすべての変動を純利益に含めて認識する公正価値（FVTNI）により測定することを提案している（ただし、後述する一部の負債性金融商品を除く。）。

(3) ビジネス・モデルの要件

本公開草案は、契約上のキャッシュ・フローの特性の要件を満たす金融資

産について、明確に識別できるビジネス・モデルにおいて、その金融資産が他の金融資産と合わせてどのように管理されているかに基づき、次の3つのいずれかのカテゴリーに分類することを提案している。

- ① 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することが目的である場合…金融資産は、当初は取引価格により測定し、事後は償却原価により測定する。
- ② 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有すること及び売却することが目的である場合（すなわち、当初認識時に企業がキャッシュ・フローを回収するか売却するかを決めかねている場合）…金融資産は、当初は取引価格により測定し、事後は一定の要件を満たす変動をその他の包括利益に含めて認識する公正価値（FVTOCI）により測定する。ここで、その他の包括利益に含めて認識する一定の要件を満たす公正価値の変動とは、純利益に含めて認識する次の項目を除く、公正価値の変動をいう。
 - (i) 当期の利息収益又は費用（取得時のプレミアム又はディスカウント等の配分を含む）
 - (ii) 当期の金融資産に対する信用損失
 - (iii) 金融商品が適格な公正価値ヘッジ関係におけるヘッジ対象に指定されている場合の、ヘッジされているリスクに帰属する公正価値の変動
 - (iv) 売却又は決済による実現損益
 - (v) 外貨建負債性金融商品に係る為替差損益
- ③ ①と②のいずれにも該当しない場合…金融資産は、当初において

も事後においても、FVTNIにより測定する。

(4) 資本性金融商品の取扱い

資本性金融商品（株式等）は、契約上のキャッシュ・フローの特性の要件を満たさないため、本来であれば、連結又は持分法の対象とならない限り、当初においても事後においても、FVTNIにより測定することとなる。しかし、本公開草案は、投資会社に関する会計基準に従い、投資会社が保有するそれぞれの投資を公正価値により測定している場合、その投資会社に対する投資について、1株当たりの純資産価額を用いて公正価値を見積もることを認める、既存の簡便法を継続して適用することを認めることを提案している。

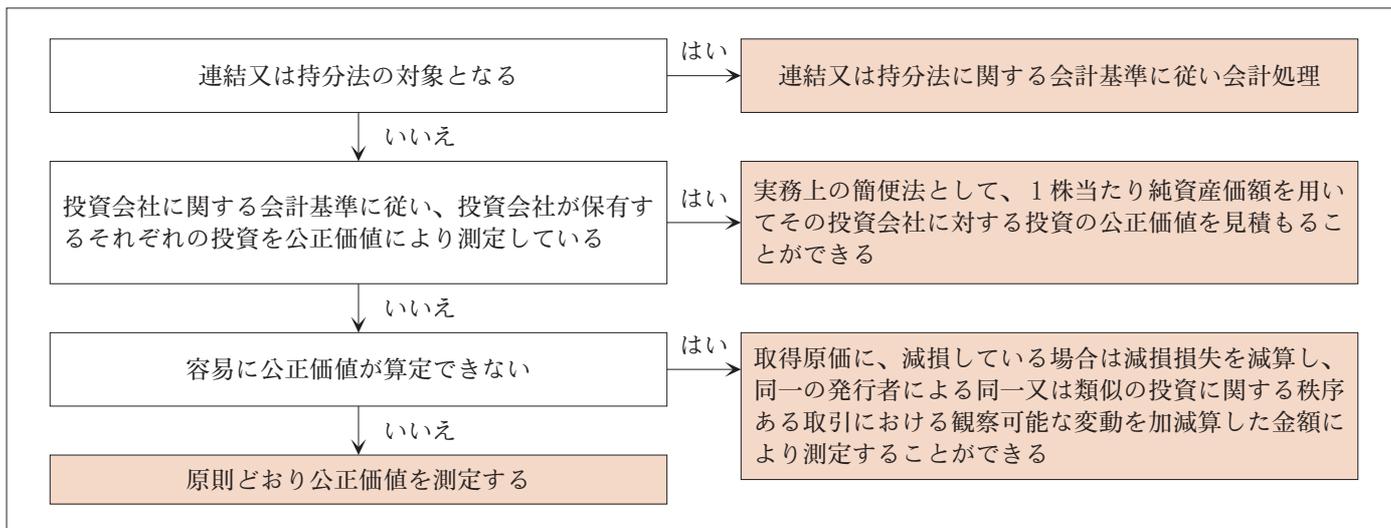
また、本公開草案は、この簡便法を適用するための要件を満たさない、容易に公正価値が算定できない資本性金融商品について、取得原価に、減損している場合には減損損失を減算し、同一の発行者による同一又は類似の投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格の変動を加減算した金額により測定することを認めることを提案している。

次頁の【図表2】は、資本性金融商品の分類をまとめたものである。

(5) ローン・コミットメント等の取扱い

本公開草案は、その契約について権利行使される可能性が契約開始時においてほとんどない場合を除き、権利行使の結果として実行されるローンの分類に従い、ローン・コミットメント等を分類することを提案している。すなわち、実行されるローンが公正価値により測定される場合、その基となるローン・コミットメントも公正価値により測定し、実行さ

【図表 2】 資本性金融商品の分類及び測定



れるローンが償却原価により測定される場合、対価を受領している場合には、これを繰り延べ、ローンの存続期間にわたり認識する。

また、本公開草案は、ローン・コミットメント等が権利行使される可能性が契約開始時においてほとんどない場合、対価を受領している場合には、権利行使期間にわたり認識することを提案している。

(6) 分類の変更

本公開草案は、極めて稀にしか発生しないことが想定されている1つの例外を除き、金融資産の分類の変更を禁止することを提案している。その1つの例外とは、金融資産が保有され、管理されているビジネス・モデルが変更された場合である。金融資産の分類の変更をもたらすようなビジネス・モデルの変更は、外部又は内部からの変更により、企業の経営上層部が決定したものであり、企業の事業にとって重要であり、かつ、外部者に対して説明できるものでなければならない。

ビジネス・モデルの変更による金融資産の分類の変更は、そのビジネス・モデルが変更された期間の最終

日（この日を分類変更日という。）に行う。具体的な会計処理は、変更前の分類と変更後の分類の組合せによって異なり、次頁の【図表 3】は、これをまとめたものである。

金融負債の分類及び測定

(1) 概要

本公開草案は、金融負債について、以下のいずれかの条件を満たさない限り、当初は取引価格により測定し、事後は償却原価により測定することを提案している。

- ① 契約開始時の企業のビジネス戦略が、事後的に公正価値により取引する（例えば、第三者に負債を移転する）ことである。
- ② 金融負債が空売りから生じるものである。

これらの条件のいずれかを満たす場合、本公開草案は、当初においてもFVTNIにより測定することを提案している。

また、本公開草案は、金融負債である複合金融商品について、デリバティブ要素と非デリバティブ要素に区分し、それぞれの要素に対して別

個に会計処理することを提案している。

さらに、本公開草案は、ノンリコースの金融負債の契約条件が、関連する金融資産のキャッシュ・フローのみから負債全体を決済することを要求している場合、ノンリコースの金融負債について、関連する金融資産と同じ測定基礎により事後測定することを提案している。

公正価値オプション

本公開草案は、金融商品の分類及び測定を見直したことを契機に、公正価値オプションのあり方について見直すことを提案している。具体的には、従前の無条件の公正価値オプションを廃止し、以下の場合についてのみ、公正価値オプションを認めることを提案している。

- (a) 以下の条件を共に満たす、金融資産と金融負債のグループである。
 - (1) 金融資産と金融負債（デリバティブであってもよい。）に関連する正味のエクスポージャーを、公正価値に基づき管理している。

【図表 3】金融資産の分類変更の種類と会計処理

変更後の区分	FVTNI	FVTOCI	償却原価
変更前の区分			
FVTNI		引き続き公正価値により測定する。分類変更日後の一定の要件を満たす公正価値の変動をその他の包括利益に含めて認識する。	分類変更日の公正価値が、金融資産の償却原価を測定するにあたっての帳簿価額となる。
FVTOCI	引き続き公正価値により測定する。その他の包括利益累計額はすべて、純利益にリサイクルする。		分類変更日に公正価値により測定する。その他の包括利益累計額はすべて、金融資産の帳簿価額と相殺することにより認識を中止する。
償却原価	分類変更日に公正価値により測定する。従前の帳簿価額との差額は、純利益に含めて認識する。	分類変更日に公正価値により測定する。従前の帳簿価額との差額は、その他の包括利益に含めて認識する。	

- (2) 経営者に対し、正味のエクスポージャーに基づき情報を提供している。
- (b) 以下のいずれにも該当しない、複合金融負債である。
- (1) 組み込まれているデリバティブが、それがなければ要求されるであろうキャッシュ・フローを著しく変更しない。
- (2) 類似の複合金融商品が初めて検討される場合に、組込デリバティブの区分が禁止されることが全く（又はほとんど）分析せずとも明らかである。
- (c) 区分処理が要求される組込デリバティブを含むと企業が判断した複合非金融負債である。
- (d) 公正価値オプションが認められなければFVTOCIにより測定される金融資産である。

表示

(1) 財政状態計算書

本公開草案は、測定区分ごとにグ

ルーピングした上で、金融資産と金融負債を財政状態計算書の本表上、別個に表示することを提案している。

① 償却原価により測定される金融商品

本公開草案は、公開企業に対し、償却原価により測定される金融資産及び金融負債について、財政状態計算書の本表上、括弧書きで公正価値を表示することを提案している。ただし、括弧書きの開示は、以下のいずれかである場合には要求しないことを提案している。

- (a) 期日までが1年未満の債権・債務
- (b) 要求払預金負債

② 当初は契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有するものに分類していたものの、事後に売却のために保有するものに特定された金融資産

本公開草案は、当初は契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有するものに分類していたものの、事後に売却のために保有するものに特定された金融資産について、財政状

態計算書の本表上、別個の行項目として表示することを提案している。すなわち、このような金融資産と、引き続き契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有している金融資産を、同じ行項目に含めて表示しないことを提案している。

また、本公開草案は、事後に売却のために保有するものに特定された金融資産の公正価値が、その帳簿価額よりも大きい場合、その金融資産は償却原価から予想信用損失を控除した金額により表示し、その公正価値を括弧書きで表示することを提案している。逆に、公正価値が帳簿価額よりも小さい場合、事後に売却のために保有するものに特定された金融資産は公正価値により報告し、その償却原価から予想信用損失を控除した金額を括弧書きで表示することを提案している。

③ FVTNIにより測定される金融資産

本公開草案は、財政状態計算書の本表上、FVTNIにより測定される金

融資産及び金融負債について、以下の金額を表示することを提案している。

- (a) 金融商品の公正価値
 - (b) (括弧書きで) 企業自身が発行した負債性金融商品の償却原価
- また、本公開草案は、(売却目的でなければ持分法が適用されたとであろう) 売却目的で保有する投資と、その他の持分法投資とを別個に表示することを提案している。

(2) 包括利益計算書

① 償却原価により測定される金融商品

本公開草案は、償却原価により事後測定される金融商品について、以下のすべての項目を純利益の内訳として別個に表示することを提案している。

- (a) 当期の利息収益又は費用(取得時のプレミアム又はディスカウント等の配分を含む)
- (b) 当期の金融資産に関する予想信用損失の変動
- (c) 売却又は決済による実現損益

② FVTOCIにより測定される金融商品

本公開草案は、FVTOCIにより測定される金融商品について、少なくとも、以下のすべての項目を純利益の内訳として別個に表示することを提案している。

- (a) 当期の利息収益又は費用(取得時のプレミアム又はディスカウント等の配分を含む)
- (b) 当期の金融資産に関する予想信用損失の変動
- (c) 売却又は決済による実現損益
- (d) 為替差損益

③ FVTNIにより測定される金融商品

本公開草案は、FVTNIにより測定

される金融商品について、少なくとも、実現及び未実現の損益の合計を純利益の内訳として別個に表示することを提案している。

また、本公開草案は、公正価値オプションを適用することを選択した金融負債について、一定の要件を満たす変動を純利益に含めて認識する公正価値により測定することを提案している。すなわち、このような負債の公正価値の総変動のうち、その金融商品に固有の信用リスクの変動による部分をその他の包括利益に含めて別個に表示することを提案している。本公開草案はさらに、このような負債の認識の中止時において、金融商品に固有の信用リスクの変動による損益の累計額を純利益にリサイクルすることを提案している。

IFRSとの比較

(1) 2つの公開草案

2012年1月、FASBと国際会計基準審議会(IASB)は、いくつかの重要な領域について差異を削減するため、分類及び測定に関するモデルの特定の論点について、共同で審議することで合意した。この共同審議の成果を反映するため、IASBは2012年11月、国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」の限定的な改訂案(以下「IASBの公開草案」という。)を公表した。FASBが共同審議の成果を反映するために公表したのが本公開草案であるが、本公開草案の内容とIASBの公開草案の内容の一部に差異は残っている。

(2) 金融資産の測定区分

本公開草案とIASBの公開草案は共に、契約上のキャッシュ・フローの特性及びビジネス・モデルを評価

した結果に基づき、金融資産を分類し、事後測定することを提案している。すなわち、両ボードのモデルは、①FVTNI、②FVTOCI、及び③償却原価の3つの分類・測定区分を含んでいる。しかし、特定の状況においては、ビジネス・モデルの評価に関する規定を適用した結果、分類が異なることとなる可能性がある。この理由には、本公開草案が、償却原価に分類された金融資産の売却が認められない状況を詳述することを提案していること等が含まれる。

また、IFRS第9号は、トレーディング目的で保有していない資本性金融商品について、その公正価値の変動をその他の包括利益に含めて認識することを、当初認識時に取消不能の選択として選択することを認めている。本公開草案では、すべての資本性金融商品をFVTNIにより測定することを原則とし、1株当たり純資産価額に関する簡便法の適用対象とならない資本性金融商品のうち、容易に公正価値が算定できない場合に、実務上の例外を設けることを提案している。

(3) 金融資産の分類の変更

本公開草案の金融資産の分類の変更に関する提案は、IASBの公開草案の提案と類似している。しかし、本公開草案が、企業がビジネス・モデルを変更した期間の最終日を分類変更日とすることを提案しているのに対し、IFRS第9号は、企業がビジネス・モデルを変更した期間の翌期の初日を分類変更日としている。

(4) 公正価値オプション

本公開草案は、企業が正味のエクスポージャーを管理している金融資産と金融負債のグループについて、FVTNIにより測定することを認める、

条件付きの公正価値オプションを提案している。また、本公開草案は、一定の要件を満たす場合、複合金融負債に公正価値オプションを認めることにより、区分処理を回避できるようにすることを提案している。さらに、本公開草案は、公正価値オプションが認められなければFVTOCIに分類される金融資産について、公正価値オプションを認めることを提案している。

これに対し、IFRS第9号は、公正価値オプションが認められなければ償却原価に分類される金融資産又は金融負債について、資産と負債の会計上のミスマッチを解消するかこれを大幅に軽減するために公正価値オプションを認めている。同様に、IASBの公開草案は、FVTOCIに分類される金融資産について、FVTNIにより測定することにより会計上のミスマッチを解消するかこれを大幅に軽減する場合に、公正価値オプションを認めることを提案している。また、IFRS第9号は、金融負債のグループ（又は金融負債と金融資産のグループ）が公正価値に基づき管理されている場合に、その金融負債をFVTNIにより測定することを認めている。さらに、IFRS第9号は、本公開草案と同様に、一定の条件を満たす場合に、複合金融負債に公正価値オプションを認めることにより、区分処理を回避できるようにしている。

(5) 公正価値オプションの適用を選択した金融負債

公正価値オプションの適用を選択した金融負債について、IFRS第9号は、公正価値の変動のうち、その金融商品に固有の信用リスクの変動に帰属する金額を、その他の包括利

益に含めて認識することを要求している（その取扱いが、純損益のミスマッチを生じさせる場合を除く。）。これに対し、本公開草案は、公正価値オプションの適用を選択した金融負債について、その金融商品に固有の信用リスクの変動による公正価値の変動を、その他の包括利益に含めて別個に表示することを提案している。

(6) 金融負債の測定区分

IASBは、金融負債に関する指針について、IAS第39号「金融資産：認識及び測定」のほとんどを引き継いだものの、公正価値により測定される金融負債における信用リスクの変動に関する表示規定を追加している。IFRS第9号は、一部の例外を除き、すべての金融負債を償却原価により測定することを要求しており、その例外には、負債であるデリバティブや、公正価値オプションの適用を選択した負債が含まれる。

本公開草案もまた、一部の例外を除き、すべての金融負債を償却原価により測定することを提案している。契約開始時の企業のビジネス戦略が、事後的に公正価値により取引することである金融負債や、空売りから生じる金融負債について、本公開草案は、FVTNIにより測定することを提案している。

おわりに

FASBは当初、金融商品プロジェクトについて、複数のフェーズに分けて取り組むことに消極的であった。分類・測定の方法によって減損やヘッジの考え方が変わり得る等、各フェーズが相互に強く関連しているためである。しかし、2010年に公表した金

融商品に関する公開草案に対するコメント等を検討した結果、フェーズに分けて金融商品プロジェクトに取り組むこととしており、2012年12月には金融資産の減損に関する公開草案を公表している。

本公開草案の公表にあたっては、2名のボード・メンバーが公表に反対している。これらのボード・メンバーは、現在よりも多くの金融商品に対して償却原価を用いることを認めることになること、非公開の金融機関においてはトレーディング目的以外で保有する金融商品について公正価値と償却原価の両方の情報が開示されないこと、また、ビジネス・モデルの選択によりFVTOCIにより測定することを選択できたり、FVTOCIにより測定すべき金融資産について公正価値オプションを適用してFVTNIにより測定できたりすること等を懸念している。

【参考文献】

Financial Accounting Standards Board, *Proposed Accounting Standards Update (Exposure Draft) "Financial Instruments-Overall (Subtopic 825-10): Recognition and Measurement of Financial Assets and Financial Liabilities,"* February 14, 2013.